

増毛町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

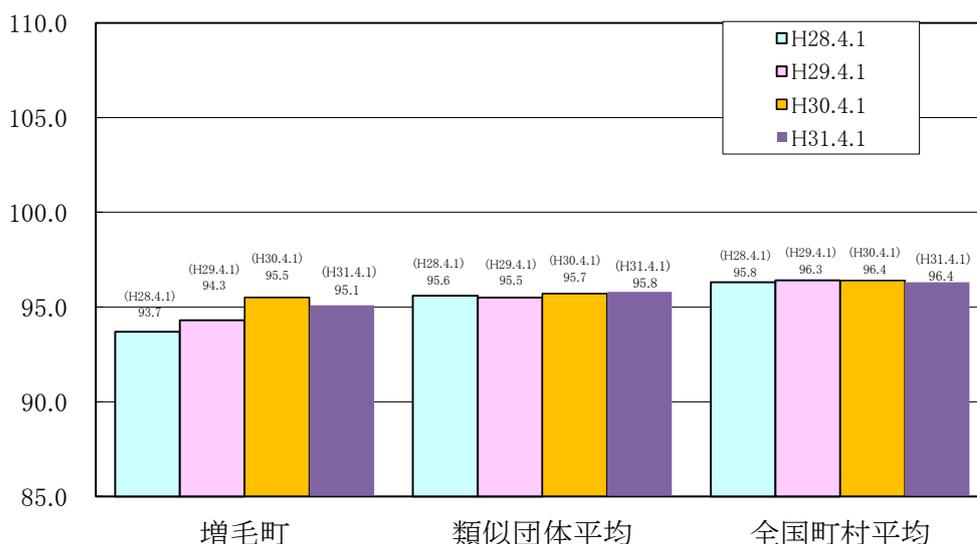
区分	住民基本台帳人口 (平成31年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成29年度の人件費率
平成 30年度	人 4,339	千円 4,922,099	千円 91,221	千円 1,005,212	% 20.4	% 19.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) I-O平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30年度	人 121	千円 425,267	千円 82,347	千円 166,393	千円 674,007	千円 5,570	千円 5,429

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
※平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層内における職員分布の変更による

(4) 給与改定の状況 【該当なし】(人事委員会を設置していないため)

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
平成 31年度	円	円	(%)	%	%	0.09

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月額	(参考) 国の年間 支給月額
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	較差 A-B	勧告 (改定月額)		
平成 31年度	月	月	月	月	月	4.50

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月額」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月額である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合はその理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。若年層については、処遇の確保を保ったほか、俸給の引下げに際して激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)の実施。

② 地域手当の見直し【該当なし】

③ その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成31年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
増毛町	41.6 歳	297,637 円	331,901 円	330,412 円
北海道	43.7 歳	325,700 円	392,414 円	369,045 円
国	43.4 歳	329,433 円	—	411,123 円
類似団体	40.4 歳	294,223 円	344,020 円	323,330 円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 国比較ベース	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
増毛町(調理員)	52.2 歳	1 人	337,300 円	359,300 円	362,242 円	調理師	43.2 歳	239,900 円	1.50
北海道	54.5 歳	182 人	334,000 円	363,435 円	353,439 円	—	—	—	—
国	50.9 歳	2431 人	287,312 円	—	329,380 円	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	2 人	281,624 円	308,109 円	296,469 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
増毛町 (調理員)	5,875,910 円	3,155,500 円	1.86

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成27～29年3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢・業務内容・雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
増毛町	37.6 歳	249,720 円	305,235 円
北海道	43.8 歳	370,500 円	423,891 円
類似団体	39.3 歳	274,011 円	300,378 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		増毛町	北海道	国
一般行政職	大学卒	180,700 円	180,700 円	180,700 円
	高校卒	148,600 円	148,600 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	経験年数により初任給調整し、決定する	148,600 円	—
	中学卒		—	—
教育職	大学卒	180,700 円	202,300 円	—
	高校卒	148,600 円	157,900 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	238,200 円	335,300 円	357,200 円	375,900 円
	高校卒	203,500 円	292,500 円	348,200 円	378,200 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
教育職	大学卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

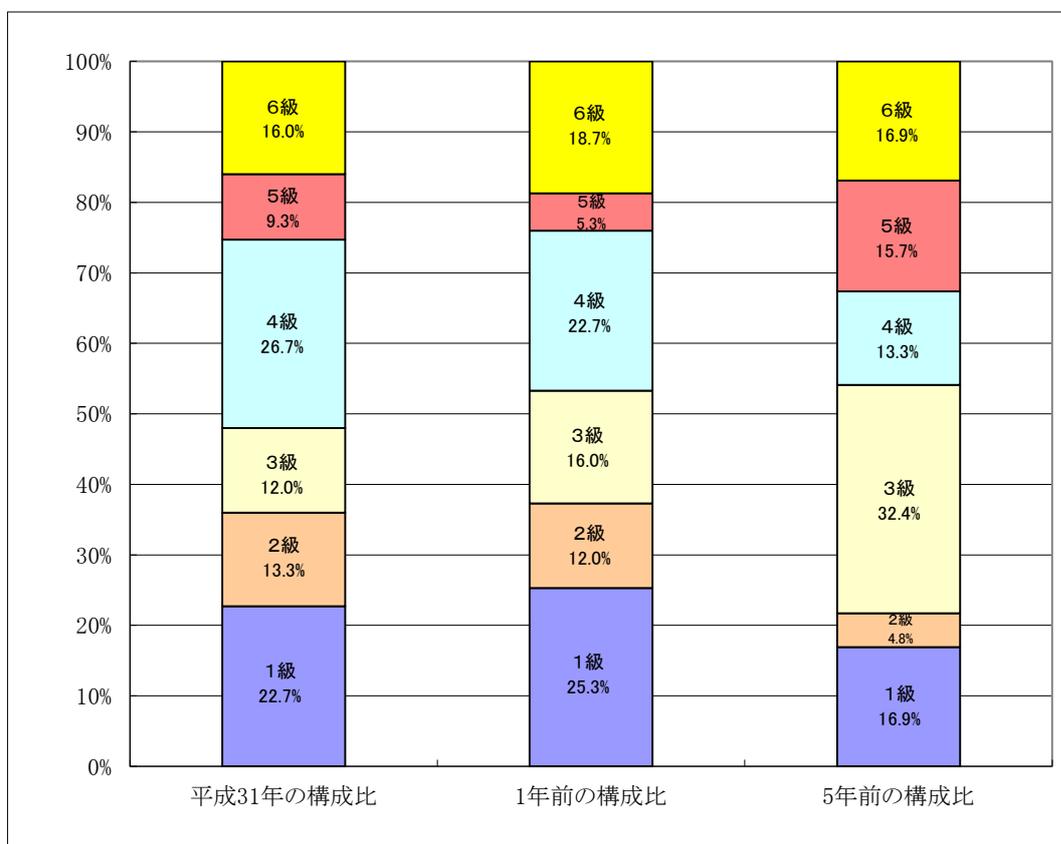
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成31年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6級	困難な業務を処理する管理職手当1種を支給する課長等の職務	12人	16.0%	319,200円	410,200円
5級	1) 管理職手当1種を支給する課長等の職務 2) 困難な業務を処理する管理職手当1種以外を支給する課長補佐等の職務	7人	9.3%	288,900円	393,000円
4級	1) 管理職手当1種を支給する課長補佐等の職務 2) 困難な業務を処理する園長補佐又は係長の職務	20人	26.7%	263,000円	381,000円
3級	1) 園長補佐又は係長の職務 2) 主査又は主任の職務	9人	12.0%	230,000円	350,000円
2級	相当の知識又は経験を必要とする職務	10人	13.3%	194,000円	304,200円
1級	定型的な業務を行う職務	17人	22.7%	144,100円	247,600円
計		75人	100.0%		

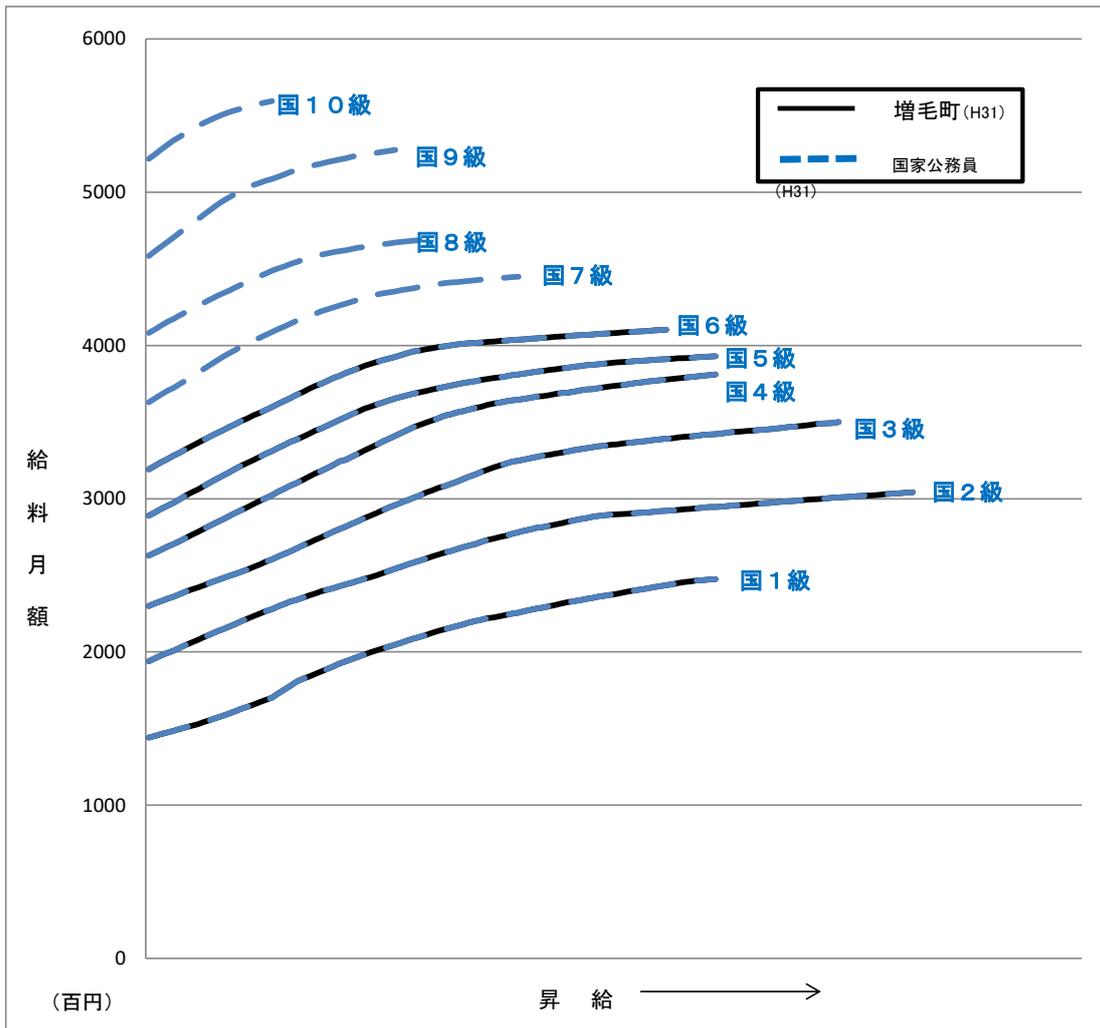
(注)1 増毛町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成31年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(増毛町)

平成31年4月2日から令和2年4月1日までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

増 毛 町	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,411 千円	1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,687 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(平成29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5～20% ・ 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(増毛町)

平成31年度中における適用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(平成31年4月1日現在)

増 毛 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 なし)	定年前早期退職特例あり(2%～45%)		その他の加算措置 (2%～45%加算)	定年前早期退職特例あり	
1人当たり平均支給額	16,062 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成31年4月1日現在) 【該当なし】

支給実績(平成30年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		11,203 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		280,075 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		31.8 %		
手当の種類(手当数)		12 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (平成30年度決算)	左記職員に対する支給単価
医師研究手当	診療所に勤務する医師たる職員		3,600 千円	月額300,000円
健康診断等業務手当	診療所に勤務する医師たる職員		1,800 千円	月額150,000円
手術手当	診療所に勤務する医師、看護師		0 千円	1件当たり手術料の2割相当以内
往診手当	診療所に勤務する医師、看護師		0 千円	1件当たり往診料の7割相当以内
保育所調理員の業務手当	調理員が業務に従事した時		0 千円	月額2,500円
明和園職員等福祉業務手当	介護員、調理員が業務に従事した時		30 千円	月額2,500円
税務手当	町税等の徴収に従事した時		288 千円	月額4,000円
野犬掃とう作業従事手当	畜犬取締及び野犬掃とうに従事した時		13 千円	日額1,000円
死体処理手当	死体処理作業に従事した時		0 千円	日額3,000円
伝染病防疫手当	伝染病が発生し、その処理作業に従事した時		0 千円	日額500円
医療業務従事手当	診療所、明和園に勤務する看護師		3,960 千円	月額30,000円
夜間特殊勤務手当	交替制勤務職員の夜勤勤務		1,512 千円	日額800円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	13,392 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	141 千円
支給実績(平成29年度決算)	14,568 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度年度決算)	153 千円

(6) その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 扶養親族 10,000円 15~22歳の子の加算 5,000円	同じ		12,420 千円	207,000 円
住居手当	借家・借間に居住している場合	同じ		9,546 千円	212,000 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を 常例とすること(片道2*以上)	同じ		1,978 千円	82,000 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある 職員に支給	同じ		16,173 千円	476,000 円
休日勤務手当	休日において勤務すること 命ぜられた職員	同じ		5,009 千円	358,000 円
寒冷地手当	毎年11月~翌年3月まで世帯区分・ 扶養親族数によって支給	同じ		11,386 千円	89,000 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急により 勤務を要しない日に勤務した場合	同じ		193 千円	39,000 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員	異なる	支給額	7,284 千円	85,000 円

5 特別職の報酬等の状況(平成31年4月1日現在)

区分	給料	料	月	額	等
給料	町長	680,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	827,000 円 /	498,000 円
	副町長	612,000 円		667,000 円 /	457,000 円
報酬	議長	243,000 円		316,000 円 /	186,300 円
	副議長	198,000 円		265,000 円 /	129,600 円
	議員	176,000 円		257,000 円 /	109,000 円
期末手当	町長 副町長 教育長	(平成30年度支給割合)	4.45 月分		
	議長 副議長 議員	(平成30年度支給割合)	4.45 月分		
退職手当	町長	(算定方式) 680千円×勤続期間年数に応じた支給割合 (年5.126)	(1期の手当額)	13,942,720 円	(支給時期) 任期毎
	副町長	612千円×勤続期間年数に応じた支給割合 (年3.234)		7,916,832 円	〃
備考					

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

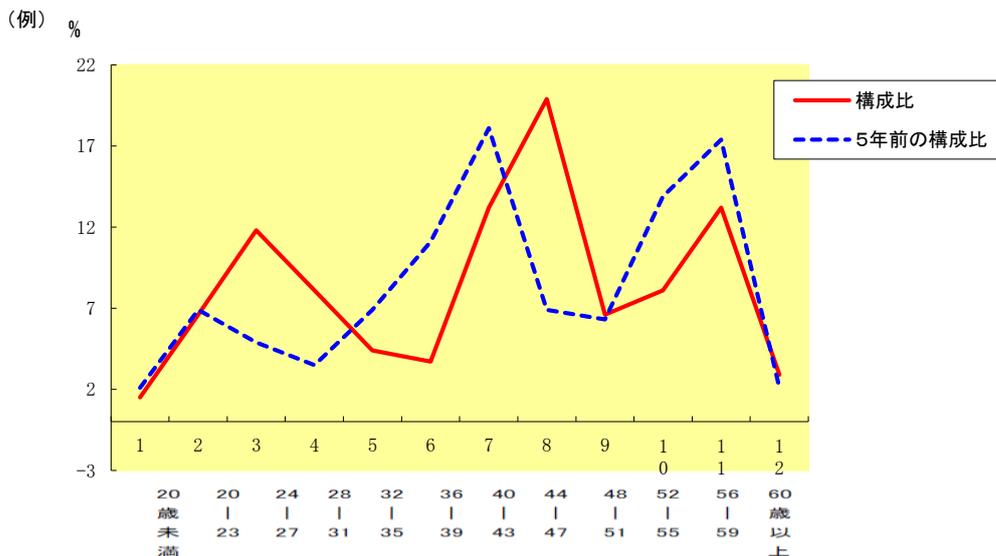
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成30年	平成31年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	24	23	△1	事務の見直しによる減(1)
		税務	7	7	0	
		労働	0	0	0	
		農林水産	10	10	0	
		商工	6	6	0	
		土木	6	6	0	
		民生	13	8	△5	事務の統廃合縮小による減(5)
	衛生	20	20	0		
		計	88	82	△6	<参考> 人口1,000人当たり職員数 19.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 18.9 人)
	教育部門	12	15	3	・業務内容の増加による増(3)	
	消防部門	18	18	0		
	小計	118	115	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 27.0 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 22.2 人)	
公営企業計等部門	水道	4	4	0		
	下水道	2	1	△1	事務の見直しによる減(1)	
	その他	16	16	0		
	小計	22	21	△1		
合計		140	136	△4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 31.0 人	
		[206]	[206]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成31年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	2人	9人	16人	11人	6人	5人	18人	27人	9人	11人	18人	4人	136人

(3) 職員数の推移

部門	年度	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	H31年	過去5年間の増減数(率)
	一般行政	91	93	88	91	88	82	
教育	12	12	10	11	12	15	3 (25.0 %)	
消防	19	19	18	18	18	18	△ 1 (△ 5.3 %)	
普通会計計	122	124	116	120	118	115	△ 7 (△ 5.7 %)	
公営企業等会計計	22	21	21	20	22	21	△ 1 (△ 4.5 %)	
総合計	144	145	137	140	140	136	△ 8 (△ 5.6 %)	

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成29年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 30年度	千円 130,820	千円 9,995	千円 36,910	% 28.2	% 28.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 30年度	人 4	千円 15,982	千円 2,727	千円 6,480	千円 25,189	千円 6,297

(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
千円 6,932

(注)1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成31年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
増毛町	46.0 歳	355,050 円	510,519 円
団体平均	43.6 歳	363,687 円	576,360 円
事業者	歳		円

(注)・平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

増 毛 町	国 (一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(平成30年度) 1,600 千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・ 役職加算 5~20% ・ 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成31年4月1日現在)

増 毛 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例あり(2%~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例あり	
(退職時特別昇給	なし)		(2%~45%加算)		
1人当たり平均支給額	0 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 (平成31年4月1日現在) 【該当なし】

支給実績(平成30年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)			千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (平成31年4月1日現在) 【該当なし】

支給実績(平成30年度決算)		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		0 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		0.0 %
手当の種類(手当数)		0 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成30年度決算)	717 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)	179 千円
支給実績(平成29年度決算)	736 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	184 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日。現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く)であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)
扶養手当	} 一般行政職と同じ			714 千円	238,000 円
住居手当				518 千円	173,000 円
通勤手当				0 千円	0 円
管理職手当				364 千円	364,000 円
寒冷地手当				416 千円	104,000 円
管理職員特別勤務手当				0 千円	0 円